

学校経営推進費 事業計画書

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立大阪わかば高等学校
取り組む課題	D 生徒の自立を支える教育の充実
評価指標	日本語指導が必要な生徒の自己実現に関する諸指標（中退率、自己実現達成度、単位修得率等）の改善
計画名	「日本語教育推進校」としてのミッションを担うための環境整備計画

2. 事業計画の具体的内容

学校経営計画の 中期的目標	<p>(1) 「学び続ける力」を育む：①安心して学べる学習環境の整備、②わかる喜びやできる楽しさを実感できる学習支援</p> <p>(2) 「他者と関わり生きていく力」を育む：①自分の個性を大切にし、互いの個性を尊重する。②ボランティア活動、地域連携などにより、自己肯定感・自己有用感を高める。</p> <p>(3) 「自分の将来を考える力」を育む：①生徒一人ひとりが希望する生き方や進路を実現できるよう、入学時から組織的・計画的にキャリアプランニング能力を高める取組みをすすめる。</p> <p>(4) 信頼される学校づくり：①家庭や地域との連携強化により、多様な生徒を支える地域に根ざした多文化共生をすすめ、すべての生徒一人ひとりを大切に育てていく。</p>	
事業目標	<p>今後予想される日本語指導が必要な生徒の増加を視野にいれ、これまでの課題となっている ①体系的な日本語指導のメソッドの確立、②教材開発、③点在化する他校の生徒への支援体制の形成、④日本語指導教員の育成、⑤母語・母文化教育の充実、⑥生活支援の方策の構築など、今後府立学校として必要な「日本語教育推進校」としての役割を担うべく本校の環境整備および教育コンテンツの開発・実践を行う。</p> <p>（本校は、令和4年度より「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜実施校」となり、選抜枠での入学者を含め2次選抜、編転入等で日本語指導が必要な生徒数は約30名となっている。（4月現在）</p>	
取組みの概要	整備する 設備 ・物品	<p>① 本館3階普通教室2室を「日本語指導推進教室」として整備 →授業を中心に生徒支援</p> <p>② 別棟2階食堂（現在未使用）を「国際交流教室」として整備 →多文化共生の交流の場</p> <p>③ 本館3階前英語科準備室を「多文化共生研究室」として整備 →推進校の研究拠点</p>
	前年度	<p>令和4年度から日本語指導が必要な生徒選抜実施校となることが決定。5月に「日本語指導校内WT会議」を立ち上げ、カリキュラム案や開講講座について決定。8月に地域とともに「大阪わかば教育フォーラム」を開催。秋から「校準備委員会」を立ち上げ、来春からの日本語指導が必要な生徒選抜実施校としての準備を進める。</p>
	初年度	<p>日本語指導が必要な生徒選抜実施校として初年度。同選抜に加え入学した日本語指導が必要な生徒約30名への日本語指導や母語継承語の授業を開始。大学の日本語教育専門家から研修・助言を受け、日本語能力の評価方法および効果的な指導方法を研究・開発する。文部科学省「高等学校における日本語能力評価に関する予備的調査研究」の実践校として研究を進める。</p>
2年め	<p>日本語指導が必要な生徒選抜実施校として2年め。対象生徒の数が倍増（60名以上）の見込み。大学等の日本語教育専門家からの研修・指導を継続。日本語能力の評価方法および効果的な指導方法を実践、検証、改善。初年度からの実践事例のノウハウを他校への発信。</p>	

	3年め	日本語指導が必要な生徒選抜実施校として3年め。対象生徒数が100名超えの見込み。日本語能力の評価方法と効果的な指導方法の実践事例の検証を行う。評価方法や指導方法の実践事例と成果を他校に普及する。年度末、日本語指導が必要な生徒の最初の卒業生を出す。進路決定状況の検証、中退率や単位修得率、自己実現達成度の分析。
	取組みの 主担 ・実施者	主担： 多文化共生担当教員 実施者： 日本語指導にかかわる教員（全教員）
成果の検証方法 と評価指標	初年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家からの研修・助言を受け研究・開発した評価方法と指導方法を校内で共有、試験的実践。 ・ 日本語指導が必要な生徒の単位修得率（前期・後期）、日本語運用力の向上 ・ 学校教育自己診断における多文化共生についての意識の向上
	2年め	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発した日本語能力の評価方法と指導方法について校内での共有。その実践を他校へ発信 ・ 日本語指導が必要な生徒の単位修得率（前期・後期）、日本語運用力の向上 ・ 学校教育自己診断における多文化共生についての意識の向上
	3年め	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多文化共生の学校づくりの成果を他校や地域へ発信 ・ 日本語指導が必要な生徒の単位修得率（前期・後期）、日本語運用力の向上 ・ 学校教育自己診断における多文化共生についての意識の向上 ・ 日本語指導が必要な生徒の中退率、進路実現の達成度